

平成31年度第6回白井市総合計画審議会

議事概要

日時：令和元年12月13日（金）午後2時～午後4時15分

場所：白井市役所本庁舎2階災害対策室2

出席者：【委員】

関谷 昇会長、助友 裕子副会長、手塚 崇子委員、黒添 誠委員
鈴木 康弘委員、秋本 茂雄委員、藤田 均委員、野水 俊夫委員
近藤 恭子委員、鈴木フミ子委員、西飯 峰委員、橋本 哲弥委員
山本 昌弘委員

【事務局】

中村企画財政部長、永井企画政策課長、富田主査、迎主査補

傍聴者 4名

1. 開会

2. 議題

- (1) 後期基本計画策定に向けた基礎資料について
- (2) 後期基本計画の施策体系について

【会長】

後期基本計画策定に向けた基礎資料及び後期基本計画の施策体系についてについて、事務局から説明をお願いします。

【事務局】

資料に沿って説明

【会長】

今、事務局のほうから、後期基本計画施策体系について説明をいただきました。今日特に結論を出すことはありませんので、それぞれ委員の皆さんからお気づきの点をご質問、ご指摘いただければと思います。細かなところでももちろん構いませんし、施策体系として少し統合したり、位置づけを変えている部分もありますけれども、そういった体系性というあたりも踏まえた上で、ご意見等頂戴できればと思いますが、いかがでしょうか。

【委員】

今の説明の中で、重点戦略3「利便性のよい公共交通ネットワークの確保」とありますが、西白井駅を出発するバスが1回駅を出まして、ぐるっと回ってもう1回西白井の駅まで帰ってきて、そこからまた市役所まで、二、三分で来るのですが、何かわかりにくく、

利便性が余りないなと思いました。そこで時間をロスするので、公共交通活性化協議会でもう少し何か考えられないかなというのがちょっと気になりました。

あと3点ぐらいです。質問というか、どうしてなのかということがあります。

まず1-1の新しいたたき台のほうの(2)で奨学金の貸付とありますが、奨学金というよりも、むしろ何で都心へ行くのかということ、やっぱり電車賃が高いということで皆さん都心のほうへ行くのだと思います。ですから、さっき説明がありましたけれども、何年間か勤めることを前提に交通費を補助するとか、奨学金の貸付だけではなくて、交通費の補助ということも考えられないかと思いました。

それから、2ページの多様な形態の農業経営と担い手の支援とありますが、担い手の支援というのは、結局、跡継ぎのことだと思うのですけれども、そこに支援する必要があるのかなと。跡継ぎがないから担い手がないということだと思うのです。農家の方が何かやるときに、誰でもできるということではなかったと思うのですけれども、ある人が農家のお手伝いというか、農家を一緒に支えていこうということなのか。4番目の誰もが農に親しめる環境づくりというのは、これはまさしく市民農園ということなので、そこどうリンクするのかと思いました。

それからもう一つ、3ページ目の工業団地の活性化を図るための土地利用の誘導とありますが、誘導ってどういうことなのかがよくわからないと思いました。また、最後の幹線道路のところで、北千葉道路の活用方法とありますが、北千葉道路が全面開通すれば、活用も何もなくて、すごく利便性がよくなるということはわかるのですけれども、今の道路の中での活用ということなのかが気になりました。

【会長】

今ご指摘いただいた点について、お答えいただける範囲でお願いしたいのですけれども。

【事務局】

まずバスの利便性の話が一番初めにありましたが、確かに現在市役所を中心としたバスルートになっております。これは運転手の休憩所を設けるためにそういう形になっているのですが、現在、公共交通活性化協議会のほうで、駅を中心とした利便性の良いルートの検討などが進められておりますので、その検討結果をお待ちいただければと思います。

次に、若い世代の奨学金の話で、交通費の補助をしてみてもどうかというご意見がありましたが、交通費の補助というのは、今現在、市では考えておりません。奨学金という形で大学にかかる費用の負担軽減につながればということで制度を検討しているところです。

次に、農業の関係で、担い手の支援というお話がありましたが、こちらについては、民間の農業スクールと連携しながら、新規就農のための講習会などを行いまして、新規就農者の育成につなげ、また卒業生が市内で就農していただけたらというところで取り組んでいるところです。後継者対策という部分だけではなくて、市外からも新たな新規就農者を呼び込んでくるといったような取組にもなっているということです。

あと、3-1の(2)の工業団地の土地利用の誘導というところですが、現在、具体的にどういうふうに誘導するか決まっているわけではないのですが、現在取り組んでいるのが、工業団地が工業専用地域といって飲食店が原則建たないような地域になっております。ただ、あそこでは、かなり多くの従業員の方が働いておりますので、従業員の方が昼食をとる飲食店等を誘導するために、現在、用途地域の見直しを行っております。そのような形で工業団地の活性化につながるような用途地域の変更等を後期基本計画でも検討していく予定です。

3-3 拠点がつながるまちづくりの北千葉道路の沿道の活用方策ということでのお話でしたが、これについては、現在の道路状況の中での活用ということではなくて、将来的な開通を見据えて、今後どのような活用ができるかということの後期基本計画期間中に検討していくことを考えております。

【委員】

農業について相当誤解されている面があると思いますので言わせていただきますと、まず農業の手取りに対しては、国際的にはすごい支援体制ができています。例えば今、日本でヨーロッパのワインが300円以下で売られています。それを原価ベースにすると、生産者の手取りは、ただ同然なのです。ヨーロッパの農家はどのように生活しているのかといいますと、やっぱり支援なのです。ヨーロッパでは平均85%が所得補償です。そして、アメリカは農家に時価払いで五、六百万円を支援しています。日本の農家は補助金だらけと言われていますが、実際17%で、先進国の中では低いです。とにかく世界中が農家を支援しなければ、もう経営が成り立たない仕組みになっています。

あと、農業は、ちゃんとやれば誰でも参加できます。私も新規農業者を何人も農業者として登録させました。ただ、いきなり行って、農地を貸してくれといっても無理ですので、間を取り持つ人が入って、信用性をつくらないとだめです。

【委員】

後期基本計画の項目は、新しく追加することは可能なのでしょうか。例えば、今、喫緊の課題として、千葉県はすごい災害に遭いました。たまたま白井は台風の左側にあつたために、大きな被害は受けなくて済んだのですけれども、安全なまちづくりという項目は必要ではないでしょうか。

この近隣で言うと、佐倉はすごい被害に遭いました。目に見えて浸水しただけではなくて、インフラが寸断し、停電、断水が起り、自分の家で暮らせなくて親戚のところへ行ったり、ホテルで過ごしたという人もいます。たまたま今回の風水害では白井は安全でしたけれども、今後、本当に気候が変動していますので、どんな想定外のことが起きるかもしれませんので、そういう面で、安全なまちづくりという項目を立てなくていいのかと思いますが、いかがでしょうか。

【事務局】

この計画書の30ページ、31ページのところを見ていただきたいと思います。基本計画の上に10年間の基本構想というのがあるのですが、それが30ページでいうと左から三つ目の重点戦略までということになります。ですので、ここまでは変わらない部分で、その右側は、後期基本計画の中で見直していく項目になっております。

委員がおっしゃるように、今後も大きな災害が想定される中で、来年度、この後期基本計画の策定と同時並行で国土強靱化地域計画というものも策定する予定になっております。これについては、災害時に備えたインフラですとか、延焼防止や一時避難の場所としての農地の確保とか、そういったさまざまな取組を定めることになっております。基本的には、この後期基本計画の真下に位置づく計画になりますので、そちらのほうでさまざまな災害に備える取組を位置づけていきたいと考えております。

【委員】

例えば今ある項目でいうと、唯一ここでリンクするとしたら、地域拠点がにぎわうまちづくりの中に、災害時における共助というところですよ。

【事務局】

そうですね。それもありますし、例えば3-3の(2)で道路ネットワークの維持というものも、当然、災害を意識した維持の仕方というものもあるかと思います。個別に災害に備えたというのは出てこなかったとしても、それぞれの取組の中でその視点が入ってきて、それと国土強靱化地域計画がリンクしていくというようなことで、現在検討を進めております。

【委員】

二つ意見があります。

まず一つ目は、この住民意識調査結果を見ていて、ちょっと細かいことなのですが、年代別のクロス集計の結果が後半部分にたくさん出ているのですが、恐らくそれぞれの事業、施策ごとに、ターゲットとする年代層というのがあると思うのです。ライフステージといいますか。ですから、もし可能であれば、例えば60代で括るのではなく、65歳から74歳とか、施策によっては前期高齢者、後期高齢者というふうに少し細かくクロスして見ていくと、それぞれのステージの人たちのニーズがわかると思います。

これは、いずれにしても既存の事業、施策に対する重要度・満足度を見たものなので、これがどうでした、次、頑張りましょうという単なる資料にしかならないのかなと思うのです。

二つ目の意見なのですが、恐らくこの資料の2で新しく追加してくださった部分というのが、今までのここでの評価の議論を踏まえて、赤字で反映されているのかなという印象を受けました。今後、せっかくこの資料1-1とか1-2とか、住民意識調査結果といったすごくいい資料が出てきているので、これをさらに後期基本計画に反映していただきたいと思います。

そのときに思うのが、例えば今、説明してくださった基本計画の30、31ページのところの一番左側の3列、安心、健康、快適とか、ときめきとみどりあふれる快活都市とか、戦略1、2、3というようなすごく大きい部分がどういうふうに変化していったかという部分も見ていかないといけないと思うのです。そのときに、恐らくこの大きな部分というのは、資料1-1でいうと、1ページ、2ページあたりに出てくるところなのかなと思うのです。ここが望ましい方向に動いていかないと、それぞれの戦略とか事業、施策がよかったね、悪かったねというところを見ていっても、連動していかないと意味がないので。

ぜひ私のリクエストとしては、この肝になる1ページ、2ページの質問と、それ以外の事業とか施策に関する質問のところをクロスして見ていただいて、本当にこれが満足度につながっているのかとか、そういったところの分析を今後進めていってほしいなと思うのです。そうすると、その既存の事業、施策がよかったね、悪かったねという細かい部分だけではなくて、何をより重点的に見ていったほうがいいのか、何を重点的に取り組んでいけば、ここの将来像に近づいていくことができるのかという新しい提案につながっていくかなと思いましたので、このような提案をさせていただきました。

【事務局】

アンケートの集計の関係ですけれども、確かに高齢者施策を考えるときに、65から74歳とか、75歳以上というところでクロス集計ができれば理想的なのですけれども、実際、アンケート調査の際に聞いているのが10歳ごとで、50歳代、60歳代というところでしかデータを持ち合わせていない状況です。委員おっしゃったように、65歳以上などといった年齢層に応じた分析は有益だと思いますので、次回の調査のときには、もう少し細かな年齢設定をするように改善させていただきたいと思います。

あと、その次にあった資料1-1の1ページと2ページと、そのほかの設問のクロス集計は今後対応させていただきたいと思います。

【委員】

もう一つよろしいでしょうか。

今、そのような提案をしたのは、こうやってアンケートが出てくると、例えば圧倒的にみんなが白井のマイナス要因として回答するであろう交通費が割高だからというところは、何とか下げてくれという意見につながっちゃうのです。でも実際、恐らくそれは白井だけの問題ではなくて、そもそもそれが嫌だったら印西にも住まないし、鎌ヶ谷にも住まないじゃないですか、この沿線に。だから多分、考えていることはみんな一緒なのだけれども、だから本当に白井に住むのが嫌だとつながっているかという、恐らくそうじゃないだろうなと思うのです。ですから、そういったクロスで見ていくことで、ちゃんと本質を捉えた議論できるようになるのかなと思ったので、ぜひお願いしたいと思います。

【委員】

今の意見をちょっと補正させてもらいたいと思うのですが、運賃が高いだけではないの

です、白井は。なぜならば、新鎌ヶ谷駅で乗りかえるのに待たなくてはいけない、アクセス特急はとまらないということです。東京方面から来ると、新鎌ヶ谷駅をでると、次はもう千葉ニュータウン中央駅で、白井が飛び越されていっている。それなのに運賃が高いということがあります。

また別の話になりますが、都市拠点にぎわうまちづくりで、取組目標の文章が少し変わっています。中心都市拠点ではコンパクトでにぎわいのある拠点づくりを進め、生活拠点では地域住民の暮らしを支える拠点づくりを進めますということなのですが、この中心都市拠点というのは白井駅を指し、生活拠点というのは西白井駅を指していると思うのです。これをなぜ区分けをしなくてはいけないかという、白井市の地域行政がここにあると。だから白井駅が中心都市拠点で、かつ西白井駅が生活拠点であるという位置づけをしているのですが、こういう捉え方をすることに無理があるのではないかと。

なぜならば、アンケートの23ページ、白井駅周辺で買い物や遊んだりする頻度というのを見ると、白井駅をよく利用するという人は30%です。こういう聞き方ではなくて、西白井駅と白井駅周辺で買い物や遊んだりする頻度はありますかといったら、6割、7割の人が、よく利用するという形になるのだらうと思うのです。西白井駅周辺の人たちは、白井駅にわざわざ来る魅力がないのです。新鎌ヶ谷に行くし、千葉ニュータウン中央に行く。そういったところを見ると、白井駅をできるだけ中心に据えていきたいという気持ちはわかるのですけれども、こういう決め方をすることが無理なのではないかと。乗降客は西白井が断然多いのはもうわかっていることですよね。そういう中でここを継続していく、わざわざこういうふう決めていくこと自体、意味があるのかと思います。

それから、三つの重要な事柄ということで決めている事柄は、なかなか変えられないということなのですが、順番について、この1番と3番はかなり重要です。2番が重要ではないというわけではなくて、白井の特色でもあるのですが、2番と3番を入れかえるぐらいはあってもいいのではないかと考えております。

【委員】

1-1の(2)の若い世代の希望に応じた定住の支援というところで、大学進学時の奨学金の貸与というのが主な取組内容案に出ているのですが、事業の内容になったら申しわけないのですけれども、例えば、ある市町村では保育士となってその市町村でお勤めを3年もしくは5年してくれれば、奨学金を返さなくてもいいという制度があって、今そういう制度がすごく多いのです。保育士が今足りませんから。そうすると、その市町村の出身だったり、その近隣に住んでいる学生は、それを活用します。そうじゃないと、その学生にインセンティブがないのです。今回の奨学金は、ただ貸すだけではなくて、定住してもらうには、例えば大学卒業した後も、白井から就職場所に通うという条件をつければ、何年間か定住につながる気もするのが、ただ奨学金を渡して、それを普通に返すか、無利子なのかかわからないのですけれども、その条件によって意味があるかないかが変わってくる

と思います。

あとは、いろいろ工夫していただいて、統合したり、移行したりしていると思ったのですけれども、どれも交流の場とかコミュニティというのがすごくキーワードになっていると思ったので、もう少し共通できる部分があるのではないかと感じました。駅前のことであったり、子育ての広場であったり、例えば地域拠点がにぎわうまちづくりでも、拠点がつながるでも、みんな結局は交流の場やコミュニティを求めているので、それをどういふふうに白井がコーディネートをしていくかというのを施策ごとだけではなくて、共通の部分を1回出してみると、ばらばらにならず、それこそ一つの集合でワンストップになるのではないかと感じました。

【委員】

都市拠点がにぎわうまちづくりということで、この白井駅と西白井駅とあるのですが、ここは確かに市役所や病院も集まっていて中心地になって、さらに商業施設が新たにできるということで、にぎわいができているところですが、例えば在来地区、桜台や富士からだ、ここが拠点としてだんだん盛り上がっていったときに、車を運転できる間はいいのですが、車を運転しなくなったときに、そこにつながるようなバスなどが整備されたら、高齢になっても、ちょっと行ってみようかと楽しめるのではないかと感じました。そういうところも含めて、都市拠点がにぎわうまちづくり、あるいは地域と地域を結びつけるようなものが後期基本計画にちょっと盛り込めると、さらにいいのかなと思いました。

【委員】

細かくて申し訳ないのですが、1ページ目の1-3の(4)で、タブレットの導入はもちろん時代の流れでやるべきだと思うのですが、教える側の研修教育ということが書かれていなくて。

私学はもうほとんどタブレットで授業を進めています、ただ正直、先生方の力量というのは全く違うのです、タブレットの扱い方で。授業の内容や、投影している資料はともいいのですが、動作についてすごくストレスを感じるということがあって、そういう端末の操作の研修、プレゼンテーションの研修などは、市として考えているのかどうかというのをお聞きしたいのですけれども。

【事務局】

タブレットの導入に当たって、教職員に対する研修というものは、操作方法も含めて実施するという事で予定しています。

【委員】

今、教員はすごく仕事が忙しい中で、研修というのはすごく心苦しいのですが、タブレットは慣れてくると、逆に仕事が楽になると思うので。ぜひ先生方に研修を、あとは仕事量を減らすという意味でも、ぜひ進めていただきたいと思います。

【委員】

今、委員の話を聞いて、この取組1－3で確認をさせていただきたいのですが、既に育児をされている方たちがターゲットになっているようですが、そもそも白井に来て、これから白井で子供を産んで育てたいという人たちは、ターゲットになるでしょうか。

そうすると、立川市が入籍時におもしろい取組をしているそうなのですが、何かそういう工夫が必要になってくるのかなと思ったので、ターゲットの確認をしたいと思います。

【委員】

今、自然増、自然減の話から考えると、社会増、社会減の話があると思うのです。どの世代の人がどこに出て行って、どこの人たちが入ってきているのか。今後、社会減になっていくということが言われている中で、若い世代定住プロジェクトなのですが、例えば1－2の(3)で起業希望者に対する相談・支援とあるのですが、50代、60代の方が自宅で起業されるケースが結構多いのです。だから、ポイントはここの若い世代が20代、30代、子育て世代というように狙いをどう定めるかによって、施策は随分変わってくると思います。

【事務局】

若い世代をどう捉えるかということですが、市では、シティプロモーション基本方針といって、若い世代を呼び込んでいこうということで策定したものなのですが、そこで対象としている若い世代というのが、年齢は40歳代以下で子育て中または今後、出産や子育てをする世代としております。

【委員】

働く場を生み出すまちづくりと、「魅せる農」のまちづくりの中で、産官学の連携という文言が出てきますけれども、印西だと東京電機大学とか、佐倉だと津田塾大学とか連携相手がいるのですが、具体的な相手の構想があるのですか。

【事務局】

働く場を生み出すまちづくりのところについては、市と白井工業団地協議会と日本大学のほうで現在協定を結んでおります。内容としては、共同研究であるとか、インターンシップの受け入れ、就職活動の取組の推進とか、そういった部分で連携を図っていくことにしていますので、そういった部分で産官学ということで捉えております。

あとは、工業団地のほうで白井高校での特別授業とか、そういった取組もやっていただいておりますので、白井高校等も含めて、産官学での連携ということで進めていきたいと考えています。

【委員】

日大生産工学部さんだけでなく、文化系の大学との連携も考えていきたいという意見は出ておりますので、この地域内に大学がなくても連携をしていけばいいのではないかと考えています。

【委員】

その点なのですけれども、もう既に、谷田・清戸の市民の森などでは、東邦大や東大の方が結構来て調査とかされていて、環境課の方が関わったり、勉強会に来られたりしているので、そこは協定などを結んだりできるのではないかと思います。

あと、拠点創造プロジェクトというのは、この拠点があってこそ、特に地域拠点にまちづくり協議会などがあってこそ、戦略1のサービスが行き届いたり、戦略2の自然、農というところがいろいろと動き出すと思います。戦略3の拠点創造は、割と大事というか、位置づけが違うという感じがあって、そういうふうにポンチ絵を描くなりしたほうがいいかなと。並列ではないなという印象があります。

【会長】

そうですね。この辺の重点戦略1、2、3の順番とか関連づけ方、あと先ほど、コミュニティという部分で共通項というお話もありましたけれども、それも含めて、位置づけ方をどうするかという点はどうでしょうか。

【事務局】

重点戦略の優先順位について、現行の基本構想、10年間の基本構想になっていて、計画書ですと20ページ、21ページになるのですが、ここにまちづくりの基本的な視点ということから入っておりまして、やはり若い世代の定住から移住も含めて促進していきたいということです。そして、若い世代を呼び込んでいく、あるいは定住していただくためには、どうしたらいいのかという中で、白井市の資源として緑を活用していく、また、先ほどのアンケート調査にもあったように、さまざまな拠点でのにぎわいづくりや、コミュニティに必要な施設、あるいはソフト面での関わりであったり、ネットワークであったりということで、この基本構想の中に位置づけております。

今年度改定していくのは、これを踏まえた基本計画の部分になります。30ページの重点戦略の部分までについては現行のままという中で、戦略の柱以降を後期基本計画の中でどうやって進めていこうかということ考えていきたいと思います。しかし、ご意見として、そういうこともあったということですので、今後、また新たな計画等をつくっていく際には、そこからも考え直さなければいけないと思います。

【委員】

先ほど防災の話があったのですが、55ページの分野別個別計画体系の中で、白井市地域防災計画は後期と連動するような形で決まっていくということなのでしょうか。

【事務局】

先ほどお答えした計画については、国土強靱化地域計画という計画になりまして、ここでいうと、全ての分野に関わってくるような計画になります。第5次総合計画の下に国土強靱化地域計画というのが今後できて、その下に分野ごとの計画が連なっていくという体系になるということで現在考えています。

【委員】

国土強靱化計画というのは、この分野別個別計画の体系とはまた別のものと考えてるのですか。

【事務局】

一つには、この体系を立てた後に出てきている話でもありまして、イメージとしては、地域防災計画は発災後の対応ということで、その発災前の備えという部分が国土強靱化という取組になっております。それがいろいろな分野に横断的にかかってくるというところで、今後はこの絵の中に当てはめようとする、横に突き刺さるような感じになります。ただ、総合計画が最上位にくるので、その間にはまってくるという解釈で捉えているところです。

【委員】

先ほど意見がありましたので、細かく言って申しわけないのですが、3-3、拠点がつながるまちづくりの利便性がよい公共交通ネットワークで、例えば免許返納になる高齢者が増えていて、ナッシー号を利用している人も多かったのですが、ドル箱路線と言われていた白井から新鎌ヶ谷に行くバスが、これまで20分ぐらいだったのが今は45分ぐらいかかって、ルート変更されたためにそういうふう逆行しているというか、本当に困っている人たちがたくさんいるのに、1回衰退させたものをどのように利便性を向上させていくのだろうかというのが疑問に思いました。

それと、高齢者になると病院に通う可能性も高くなるのですが、高度医療が必要な人にとっては、電車ばかり使うと非常に高くなって困るし、バスで新鎌ヶ谷に出るにしても時間がかかってしまうので、安いホテルを探してそこに泊まるという意見もあります。どのように利便性を向上していくのでしょうか。

【事務局】

市内の交通ネットワークについては、地域の公共交通ネットワークの計画をつくりまして、例えば路線バス、コミュニティバス、あるいはタクシー、鉄道の役割分担を明確にしながら、それぞれが補完していくような形で網をかけていこうという考えのもとに進めております。

そういった考え方に沿った中で、循環バスの役割というのを念頭に置きながら、循環バスとしての役割をきっちり果たすということを今、考えながら進めているところです。

【委員】

いろいろな政策をやるには、人とお金だと思うのです。お金は、これからは伸びないところだと思いますが、とにかく人が重要だと思うのです、白井に関しては。その人に関して、ちゃんと育成しているのか。

さっきから出ているように、白井は緑と調和したまちなので、いろいろな体験をすることができます。私も子供たちと自然体験や農業体験をしてきたのですが、とにかくスタッフがいない。まちのやる気というのは、そういうスタッフを育成するかどうかに関わって

くるものですが、その点についてはどうですか。

【事務局】

ピンポイントでの対策というのは、なかなか難しく、総論的な話になってしまうのですが、まずは未来を担っていく子供たちをしっかりと育成し、あとは地域の中での人材というところで、いろいろなスキルを持っていらっしゃる方が埋もれている場合もあると思いますので、そういったものを例えば3-2の(1)のまちづくり協議会が中心となった形で目指している部分もあるのですが、そういった中で、地域で活躍していただける人材の発掘育成ということも進めていきたいと考えております。

【委員】

若い世代定住プロジェクトの1-1で住宅のリノベーション支援というのがあるのですが、これは具体的にはどういうことなのかを教えてくださいたいのですが。

【事務局】

住宅のリノベーション支援ですが、例えば空き家のリノベーション、リフォーム的なものですか、UR団地が主にはなると思うのですがけれども、団地内での空き室等のリノベーション支援ということ想定していますが今まで具体的に支援したという実績はないという状況になっています。

今、市として実施しているものとしては、市内に居住している方が、住宅の例えば内装や外装が傷んできたときに、市内の事業者さんを使っていただければ、リフォームの費用を助成するという取組を実施しているという状況です。

【委員】

そうすると、新しい住宅がたくさん供給されて、そこに若い世代などが結婚を機に、または子供を産むために入ってきて、千葉ニュータウンエリアは発展してきたわけですね。今、白井市の中では、新しい住宅を建てるところがほとんどないわけで、逆に言うと、今度、住宅のリノベーション支援など、古い空き家を少し改造する支援をするから、ここに移りませんかということであれば、それに魅力を感じる若い方もいると思うのです。そういうところを具体的に発掘していけるようなものを考えていったほうがいいと思いました。

【事務局】

具体的にどのような取組をしていたのかということで、市の独自の取組として、親元の近居同居事業というのがございまして、例えば結婚を機に市外から入ってくるときに住宅を増改築するとか、先ほど委員もおっしゃっていましたように、空き家を活用して、そこを改修するということに、親が市内にいるということが前提なのですが、増改築をした経費の一部を助成するというので、できるだけ市外からの人を呼び込もうとしているところです。

【委員】

私の知っている方でも、東京に勤めていた方が、その制度を利用して、若い夫婦が引っ

越されてきたという方もいらっしゃるので、これは本当に効果があると思っています。

【委員】

空き家が在来地区でも相当増えていますので、空き家情報として情報発信したほうが良いと思います。条件が合えば、自分でもリフォームするでしょうし。空き家情報が不動産会社を通してほとんどないのです。

【委員】

私、たまに路線バスを利用させていただいていますが、今まで1時間に1本あったバスが、2時台、3時台が空白になってしまっています。今まであったものがなくなると、今後、白井市のまちづくり計画の中で、ちょっと心配な点があるのかなと感じたりもしたのですけれども。

あと、今後の農業に関して、すごく寂しい話があって、とても厳しい状況なのかなと感じたのですが、この19ページのアンケートの中で、梨生産者意向調査結果というのがあって、ここ数年の経営課題の中で、老木化が47.3%で、病害虫が40%を超えているという形になっているのですが、こういう状況の中で農薬散布を一生懸命、毎年、年4回か5回ぐらいやっているのでしょうか。

【委員】

30回くらいです。農業のこれからの課題は、若い人が買わないことです。今、日本の問題は、地域格差と世代間格差ですけれども、例えば若い世代のデータを言うと、半分が非正規で、その7割が年収200万以下なのです。親戚もいなくなるから、梨を箱で送る人もいないしから、贈答品の購買力が、ほとんどこれからは見込めなくなってきました。

梨のブランド化についても、人と違ういいものをつくっているとプレゼンしなければ、相手にされません。だから、今は有利販売するには、農家だってプレゼン能力がなければ全くだめです。だから、これからやっていくには、ヨーロッパ型みたいに支援体制がはっきりしないと無理です。あとは法人化が鍵です。

【委員】

パンフレットがあるのですが、1月26日と2月1日に意見交換会を開催しますということで、先ほど5,000名ぐらいに案内を配りましたということでした。これはタウンミーティングとどう違うのでしょうか。テーマも全く同じなのですからけれども、また同じようなワークショップでもやるのですか。

【事務局】

意見交換会について、テーマとしては、タウンミーティングと同じ三つのテーマということになるのですけれども、タウンミーティングの際に、市内6地区で出された意見を会場内に張り出して、主な意見等はスライドで見せながら、それらの意見を踏まえて、さらに議論を深めていただくことを予定しております。5,000人の方に案内を行いまして、120名の方に現在お申し込みいただいているところですので、これまでそういった場に参加し

ていなかった、いわゆるサイレントマジョリティと呼ばれるような方たちの意見もここで抽出していきたいと考えております。

【委員】

2-1の(1)と2-1の(2)で、農業事業者と連携とか、農商工、産学官連携ということですが具体的に何か話が出てきているのでしょうか。それとも、全然なくてこれからやろうという話なのか。農も商も工の方もいらっしゃるし、ある意味、学の方もいらっしゃるので、どういった取組が起きつつあるのか、実際こういうことを考えているというお話がありましたら、お伺いしたいのですけれども。

【事務局】

今、遊休農地の活用の中で、薬草の栽培というプロジェクトが少し動いておりまして、そこに大学が連携しているのですが、そういった動きも注視しながら、広げていきたいという思いも込めて整理させていただいているところです。

【委員】

あと、ブランド化については、相変わらずふわっとしているというか、ロゴを新しくつくるといった話はいいのですけれども、ぜひ白井の梨の位置づけといいますか、市民にとって何なのかという根幹の部分を農業者だけではなくて、白井市民で共有したいと思っているので、ぜひよろしくをお願いします。

【会長】

最後に、私のほうから何点か申し上げさせていただきたいのですが、フレームは前期に比べて大分改善されたところがあるということでもいいのですけれども、全体的な部分で気になるのは、どう個々の動きを深掘りしていけるかということです。これが一つの施策体系になって、ここに事業が位置づけられて、それを回していくということになると思います。その個々の取組の中で、どういう深掘りというものがなされるか。その深掘りというのいろいろな意味がありますけれども、今日一つ強調しておきたいなと思いますのは、いろいろな人材であれ、地域資源であれ、物であれ、お金であれ、何でもそうですけれども、総合評価にさらしていくということがすごく大事だなと思っていて、近年、よくピアネットワークという言い方をするので。

例えば農業だったら、農業というものを特定の人たちが特定の評価しかしていないから、膨らみというのが出てこない。それももっといろいろな総合評価にさらして、それをもっと異分野であったり、市外であったり、あるいは国際的な視点だったりいろいろな視点から評価というものにさらしていかないと価値は見えてこないのです。同じようなことは、例えば学校のあり方一つをとっても、学校とか学校関係者だけで学校のことを評価していたって膨らみが足りない。この審議会でもずっと議論してきたように、もっといろいろなところから評価にさらして、学校というのはどういう可能性を持ち得るのかと、ここを白井市なりに膨らませていくということが問われるところです。

そういう動きは、例えば近年だとカーシェアだとか、あるいは空き家の活用という一部そういう動きは始まっていますけれども、まだまだ全然動きというものは広がってきていない。もっと評価をし合いながら、そこにどんな価値があるのかということを探り深掘りしていく、そのベースの発想、姿勢として考えていく必要があるのかなど。これは多分、次の基本構想のところで、本格的に私はずうたうべきだと思っているのですけれども、そういうところに向けた一つの考え方というもので、そういう視点を申し上げておきたいと思いません。

その上で、例えば先ほどこの1-1のところで、リノベーションの話も出ていましたけれども、例えば今、マンションや戸建ての団地もそうですけれども、どんどん老朽化が進んだり、あるいは場所によっては非常に高齢化が進んで、空き家がどんどん増えてしまっているというところも、リノベーションという観点からすれば、その建物や、その一定の地域という評価をもっと多角的に行っていくということなのです。

例えば、そこに若者をもっといざないたいというのだったら、若者がその建物とか地域をどう見るのか、どんな魅力あるデザインにリニューアルしていけば、もっとそこに引っ越してみたいと思えるかという、それはいろいろな視点からリノベーションということを考えて、それを具体的な形にしていくということをしないと、なかなか広がってはいかないのかなど。

最近、建築の専門家たちに聞くと、例えばそういう集合住宅を全部業者が買い取って、独自にリニューアルして、それを貸し出していくというような取組が今、どんどん建築の領域で進んでいるのです。子育てが終わって夫婦しか残っていない地域に新たな建物がリニューアルされていくことによって、全然違った層が移り住んでくるという視点は、どんどん問われていくところかと思えます。

あるいは民間企業も私はもっと総合評価でさらされていって、例えば白井にある企業とか事業をされている人たちのものづくりの取組というものがどういうものなのかというのは、関係者だけではなくて市民がどう評価するのか、それも世代によって評価の中身も変わってくるのです。あるいは市外の人が、またそれをどう評価していくのか、あるいは海外の人たちがどう評価していくのかというようにさらしていかないと、白井のいろいろな企業の評価がとどまっちゃうのです。とどまっちゃうから、アンケートにもあったように、後継者がなかなか見つからないということにもなるわけで。もっと多角的な評価にさらしていくことをどこまでやれるかということが、本当の意味での価値を見出していく、つくっていくということになると思うのです。そういう部分が、多分これは別に白井だけではないですけれども、全体的にまだまだ弱い。もっとそういう動きをつくり出していけるかということも問われてくるところかなと思えます。

あと、農業については、魅せる農もいいのですけれども、「関われる農」というふうなイメージなのです。農業経営をするという形での関わりもあれば、農という営みに関心を

持っていて、本業ではないけれども、例えばオーナー制度のようなものを利用して、ちょっと関わってみたい、市民農園にもうちょっとプラスアルファしたような形で関わっていききたいということもあります。あるいは、子供たちが農業体験をすることも一つの関わりですし、市外の人が白井の農に関わりを持っていく、いろいろなアイデアをもっと提案していく、あるいはもっといろいろなチャレンジの場にしていくとか、これも全部関わることだと思えるのです。こういう関わる視点というのがまだまだ足りていない。だから、農業に魅力という言い方は、多分どこでもうたっているのですけれども、もっとそれは関わりを広げていく、深めていくことによって、その価値化というのが白井なりに深掘りされていくのかなと思いますので、そういう視点。本当にいろいろあります。大学の研究対象として、新たな技術開発にそれを結びつけていくということだって当然ありますし、いろいろなことが問われているという意味では、関われる農ということをもう少し意識してもいいのかなと思います。

3の拠点創造のところでは、それぞれのタイトルをもう少し明確にするとすれば、3-2は地域拠点でつながるまちづくりにしたほうが、多分もっと中身がクローズアップされるかなと。3の拠点がつながるまちづくりというのは、拠点を結びつけるまちづくりというふうに、もうちょっと意味合いを明確にしたほうがいいのかなというのは、改めて気になっているところです。

その上で、3-2の地域拠点の部分は、基本的にはいいのですが、支え合いというだけではなくて、コミュニティの中では、もっと例えば働くとか、あるいは生活していくこと全般が問われると思いますので、どうしても福祉的な支え合いというところだけが特化されてうたわれがちなのですけれども、もっとミニビジネスで働くということも裾野として開いていく、そういう視点も盛り込んでいく必要があるのかなと思います。

最後、3-3のところ、道路や交通の話が出てきていますけれども、これも後期基本計画だけの話ではないのですけれども、道路を含めて、白井がどういう位置づけを今後持っていくのか。例えば、羽田と成田の間だというのはいいのですが、中間ということをもって、どういう意味をつくっていくのか。中継という意味合いをもっと出していくのか、もっと違ったことを考えていくのか。単に間にある立地性ということだけでは弱いと思うのです。もっと白井の産業をどういう方向で盛り上げていくか。この辺は企業誘致と絡んでくるところかと思えるので、ここも深掘りが足りていない印象がありますから、それを考えていく必要があるということ。

あと、交通の問題も、これは3-2の地域拠点とも関わるのですけれども、鉄道はいろいろな難しさがありますけれども、例えばバスのあり方とか、タクシーのあり方一つをとっても、交通一般で議論していても、多分、採算性がとれなければ本数は減るというだけの話なのです。だから、もっと焦点を合わせていく必要がある。例えばどういうことが考えられるのかというと、これからどんどん高齢化が進んで移動が難しくなっていくから交

通だと考えるのは、やや短絡的なのです。もっと地域コミュニティということを考えていけば、歩いてでも買い物ができる環境をもっと整えていく、それが難しければ、移動販売をもっと積極的にやって、交通を使わなくても買い物ができるような拠点を各学区単位に整えていくとか、そういう生活に必要なものを地域拠点の中で作り出していく。特に高齢者ということを考えていくのであれば、徒歩や自転車で移動できる中で、生活に必要なものを調達していける。必要最低限な部分はあった上で、でもそれだけでは調達できないものもあるという部分で、初めて公共交通という視点が必要になってくるわけで、ただ初めから公共交通ということだけをうたっているだけでは、常に採算性との関わりで空回りするだけだと思うのです。本当に地域でできることはどういうことなのか、最低限の環境を整えるということはどういうことなのかをちゃんと考える。これは公共交通を考える前に必要なことです。生活に必要な環境をどう整えていくのかということ踏まえた上で、その地域だけでは調達できないこと、例えば病院だとか、ちょっと遠くに行かないと入手できないものがあるという場合、公共交通を使う。でも、常にそういう交通環境を整えることは難しいから、遠くへの買い物は、例えば月水金というようにして、その地域の生活環境に見合った交通環境を整えていく。公共交通というのは補完交通であるべきだと思っていて、何でもただ単にあるべきだということではなくて、その地域で不足することを補うのが公共交通なのです。

その地域で、例えばボランティアで車を出して、病院やスーパーに買い物に連れていくという事例は、今どんどん出てきています。そういう地域でできることを前提にした上で、初めて公共交通としては何を補わなければいけないのか。これが深掘りの仕方ということなのだと思うのです。それぞれの地域で、生活環境のあり方とか、買い物のあり方とか、病院への通い方とか、いろいろな生活スタイルがあるわけですから、それを踏まえた移動のあり方というものにしていかないと、ちょっと空回りが続いてしまうのではないかなと思いますので、そういうことも今日のところは申し上げておきたいと思います。

ちょっと長くなりましたけれども、いずれにしても、そういう人とか、物とかということなどをどんどん総合評価にさらしながら価値というのを生み出していく。あるいは足りないものを補っていく。この裾野をどれだけ徹底して広げられるかどうかということが、今後のまちづくりに非常に大事になってくると思いますので、それぞれ項目のあり方もさることながら、今後の運用の深掘りの部分で考えておいてほしいということで、コメントさせていただきました。

ということで、今日で別に議論が終わるわけでも、結論を出すわけでもありませんので、次の会議のときに引き続きご意見を頂戴したいと思いますので、今日のところは一旦この辺で閉じさせていただきます。

(3) その他

【事務局】

今日は長時間にわたりまして、ありがとうございました。次回の会議は2月10日午前10時から開催させていただきます。日が近づきましたら、開催通知を送付させていただきますので、よろしく申し上げます。事務局からは以上です。

3. 閉会

【会長】

今日予定されていた議題は、以上ということになりますので、閉じさせていただきたいと思います。どうもお疲れさまでした。